

北米の三つの「ロシア正教会」

— 教会の分裂に見るアメリカ・ロシア移民の政治的傾向 —

近藤 喜重郎

〈はじめに〉

1924年、ロシア正教会北米主教区の聖職者は、デトロイトで会合を開催した（以下「デトロイト公会」と呼ぶ）。この会合で北米のロシア正教会の独立が決定され、これに北米の約3分の2の教区とカナダの教区とが賛同したといわれる⁽¹⁾。しかし、この独立は、本国と在外のロシア正教会から批判され、その結果、北米には、三つのロシア正教会の管轄区が生じることとなった。1.メトロポリヤと呼ばれる独立北米府主教区、2.ソ連教会とも呼ばれるモスクワ総主教庁の北米主教区、3.在外シノド教会とも呼ばれる在外教会北米主教区である。

この分裂は、多くの資料で、教会内部の論理、即ち、教会の正統性の問題の中で論じられてきた。その一方で、この分裂の背景となった、在外ロシア人の社会的潮流も指摘されている。これらの潮流には、西欧、東欧、極東、北米の各々の地域のロシア人が、そこへ移動した時代や目的、その地域の持つ独自の傾向といったものが反映されている。

そこで、本稿では、こうした潮流を念頭におき、分裂の過程で教会の高位聖職者が宗教と政治との間でどのような立場をとったかを考察する。また、これにより、アメリカのロシア正教会と本国のロシア正教会の関係が、亡命者の教会と関連して、どのようなものであったか見い出すことができよう。その上で、当時のロシア正教会の状態をモデル化することにより、各々の「ロシア正教会」と政治との関係を概観することを試みたい。

1. アメリカ正教会の独立とロシア正教会の不和

アメリカの正教会は、帝政ロシアが存在している間に順調な発展を遂げ、独立寸前まで進んだが、1917年のロシア革命の結果生じたロシア正教会内部の不和は、これを頓挫させた。

1.1. 北米教会の独立傾向

北米のロシア人による教会は、1917年当時、独立の準備があった。18世紀末にコディアック諸島に到達した宣教団に起源をもつこの教会は、アラスカを経由し、北米大陸の西部に拡大し、今世紀初頭には、その教区は北米大陸全体に及び、主教座は、大陸東部へ移った。

北米におけるこうしたロシア正教会の発展は、その後半において、宣教団の活動とは関係のない、政治的、経済的理由から北米大陸全体に拡散していたロシア移民に大きく依存する。アラスカでは、ロシア正教を奉じない人々の地域にロシア正教の聖職者が赴き、宣教するのが主

であったが、合衆国及びカナダ国内では、ロシア正教を奉ずるロシア人が、自分達の生活のために教会を必要とし、その結果、宣教団を通して聖職者が派遣された。このようなアメリカ・ロシア移民の生活を物質的に見れば、ロシア本国から政治、経済の面すでに独立していたといえる。

また、宣教団の目的は、アメリカ在住の信徒のための教会の設立にあった。現地の司祭を養成するために、1845年には、アラスカのシトカで神学校が設立され、また、1904年には、ミネアポリスとミネソタに神学校が設立された。さらに、当時大主教であったチーホン（後の総主教）は、典礼における英語の使用を奨励し、英訳書の出版を促進させた。これらのことは、後のアメリカ正教会にとって重要な意味をもった。北米に開かれた神学校は、アメリカ教会のための司祭養成を司り、アメリカの司祭になる者は、ロシアを訪れる必要がなくなったのである。

アラスカがロシア領であった時代に派遣された宣教団は、アラスカで教勢を拡大する限り、ロシア正教会であることに問題はなかったが、アラスカが米合衆国に売却され、また、主教座が、合衆国内に移されたことは、必然的に、アメリカ独自の正教会設立の問題を出現させた⁽ⁱⁱ⁾。

この問題の解決案は、今世紀にあらわれた。チーホン大主教は、それまでの発展を前提に、後に開かれる全露公会の準備委員会で、アメリカの教会を総主教代理区にすべきだと提案した。この案によれば、アメリカの正教会は、ロシア正教会からの総主教代理exarchを一人おき、シリア教会、セルビア教会、ギリシャ教会、その他、エスキモーのための主教を彼の統轄権のもとにそれぞれおくことで、それらの教会の一定の独立自治を認めるものであった。

1906年に開催されたアメリカの公会議で、将来成立するであろうアメリカ正教会の公式名称は、「ロシア正教会聖職下北米ロシア正教ギリシャカトリック教会” The Russian Orthodox Greek-Catholic Church in North America under the Hierarchy of the Russian Church” となつた⁽ⁱⁱⁱ⁾。

ロシア国外の教会の独立の是否を含め、この教会がどこの教会に所属するかという問は、帝政ロシアが存続している間は問題にならなかつた^(iv)。問題は、本国の教会で北米教会の独立が承認され、互いの関係が法的に確立されるのを待つのみであった。しかし、帝政ロシアは崩壊し、2度の革命を経て、ロシアはボリシェヴィキ国家に支配されたため、解決は大幅に遅れることとなつた。

1.2. ロシア国内の教会とボリシェヴィキ政府との関係

ロシアで2月革命が起こると、1917-18年に開催された全ロシア公会議は、ピョートル一世によって廃止された総主教座を再興した。公会議の準備委員会で総主教座復興を強く主張したのは、保守派で知られたアントニイ大主教であった。新総主教は、投票で選出された3人の候補から、籤で決定された。投票で第一候補となったのは、アントニイ大主教で、籤に当選したのは、チーホン府主教であった^(v)。

その頃、政府は徐々に政教分離を実現する政策を実行に移していく。教会の土地と財産は国有化され、教会は国家から、学校は教会から分離され、公の場での宗教教育は禁止された。さらに聖職者個人は富農でなかつたにもかかわらず、重税を課せられ、その子は初等教育しか

受けられなくなった。

公会議で総主教が選出されると、教会は、政府の政策の批判を開始した。特に、ボリシェヴィキに関する布告、決定、メッセージの内、最も有名なものに、十月革命一周年に関する総主教のメッセージがある。その中で彼は、囚人の釈放、信仰の迫害の中止、内戦の中止を訴え、「さもなくば、あなた方によって流された正当な人のあらゆる血は、あなた方の責任を問い合わせ（ルカ11：50）、剣をとったあなた方が剣で滅ぶだろう（マタイ26：52）^(vi)」と厳しくボリシェヴィキ政府を批判した。

こうした教会側の対応と内戦の終結に伴い、政府は、さらなる弾圧をもって応えたといわれるが、この他に注目されるのが、反総主教派の誘因である^(vi)。当時、総主教を筆頭とする教会の保守あるいは中道派に対して、ソヴィエト政府と積極的に協力関係を結び、教会に改革を導入しようとしたグループが存在した。彼等は政府から雑誌刊行の許可を受け、その雑誌の名称「生ける教会 "Живая Церковь"」がこのグループの総称となった^(vi)。「進歩主義神品主導のグループ」ともいわれた「生ける教会」とは、妻帯司祭を中心とした改革派の総称で、その中には、幾つかのグループが含まれている。彼等は、総主教逮捕の間隙を縫って、教会運営に関する文書を詐取し、全露中央執行委員会議長カリーニンに申請し、ソヴィエト政府の協力を取り付けた。さらに高等宗務局を設立し、一時は勢力の拡大に成功したが、総主教がこれを認めず、また、他の理由から信徒の支持を得られなかつたため、ソヴィエト政府からの協力も徐々に断たれ、勢力を失つていった。しかし、後述の通り、この組織は、アメリカの教会に波紋を投げた。

総主教の逮捕に関して、彼は、1919年に、教会の聖職者達に政治活動への不参加を指示していたが、1922年に逮捕される。彼は、ソヴィエト最高裁判所に、自分の過去の反ソヴィエト活動が帝政時代に根付いた過ちであったこと、今後ソヴィエト政府に敵対しないことを宣誓して釈放されるが、2年後に急死する。

総主教の死後、正当な総主教座の代理をめぐって不和が生じた。府主教ピヨートルがその地位についていたが、彼が政府によってシベリアへ追放された後、その代行を務めたセルギイ府主教の地位に関して、他の主教が異議を唱えたのである。不和は、1927年のセルギイ府主教の宣言以降、拡大する。この年、彼は、政府と教会の関係に関する声明（宣言）を公表し、その中で、ソヴィエト連邦を自分達ロシア正教会のメンバーの祖国として認めたのである^(ix)。これは、ソヴィエト連邦を自分の祖国と認めない者は、セルギイ府主教のロシア正教会のメンバーではないことを意味し、これに反発した大勢の一般信徒や聖職者はさらなる弾圧を受け、徐々に地下活動に入つていった。

さらに、セルギイ府主教は、在外のロシア人に対しても、ソヴィエト政府に対する忠誠を要求した。パリにいたエヴロギイ府主教と彼に属する聖職者はこれに従い、セルギイ府主教の管轄下に留まつたが、在外教会の首座主教アントニイ府主教やアメリカのプラトン府主教はこれに反対し、その結果、セルギイ府主教によって分離派とみなされ聖務執行を禁止された。アメリカの教会は、後述の通り、すでに独立を強行することで本国からの影響を遮断しようしており、在外教会はセルギイ府主教に反対して地下に潜つた地下教会との連携を主張した。

1.3. 在外ロシア正教会の成立

革命後に勃発した内戦が終了すると、内戦中に白衛軍を支持していた教会の高位聖職者は、白衛軍と共に、ロシア国外へ脱出した。彼等はすでに設立済みの高等宗務局によってロシア国外のロシア正教会を统轄する、在外ロシア正教会を组织した。

内戦中、南部戦線以南の地域の高位聖職者は、スタヴロポリ市で会合をもち、南部ロシア高等宗務局を設立した。この高等宗務局に所属する聖職者は、革命に反対し、白衛軍を支持した。しかし、1921年11月20日の白衛軍の敗退と共に、国外に脱出し、その途上、南部ロシア高等宗務局を在外高等宗務局と改名した。

翌年、この高等宗務局は、在外のロシア人を集め、セルビアのスレムスキイ・カルロフツイで第一回在外ロシア正教会公会議を開催した。この公会議は、ソヴィエト政府を否認し、帝政ロシアの復興を求める決議を採択したが、この決議は、本国のチーホン総主教から政治的であるとして批判された。この批判は、布告を通してなされ、この布告で総主教は、スレムスキイ・カルロフツイの公会議を認めず、在外高等宗務局の解散とこれに代わる新組織の立案を、当時西欧に派遣されていたエヴロギイ大主教に委任した^(xi)。

在外の高位聖職者は、会合を開き、高等宗務局の解散とこれに代わる主教聖務会院の設立を决定し、その議長をエヴロギイ府主教が務めた。翌年、エヴロギイ府主教は、主教聖務会院の席で、在外にいる高位聖職者の内、最高位にあるアントニイ府主教が聖務会院の議長につく権利をもつことを宣言し、自らはその地位から退いた^(xii)。

こうした在外教会の設立は、ソヴィエト政府の支持者から、「宗教から出た政治屋」の仕業とみなされ、また、後に、セルギイ府主教の支持者からも同様の見方をされた。第一回在外公会議の後、在外教会は、祖国に残ったロシア人民をソヴィエト政府の圧制から解放する目的で、ロシア移民の結集を呼び掛け、また、西側の国々に対して、ソヴィエト政府を承認しないよう呼び掛けたからである^(xiii)。

1.4. デトロイト公会の開催

本国の教会に不和が生じると、アメリカの教会もその動搖の波を被った。聖職者の養成に関しては、神学校がすでに設立されていたため、比較的本国からの援助なしに済んだとしても、経済的にはそうはいかなかったようである^(xiv)。

また、アメリカの教会は、1923年に、北米の統轄に元オデッサとケルソンの府主教プラトンを選出したが、これに生ける教会の支持を受けたケドロフスキイなる人物の干渉があり、また、チーホン総主教によるプラトン府主教の北米統轄の解任（後述）は、北米の教会を困惑させた。このような混乱した状況にある本国からの影響を脱するため、1924年に開催されたデトロイト公会は、ロシアにおける総主教をめぐる混乱を理由に、ロシアが通常の状態に戻るまでの間、暫定的に、独立自治区となることを决定した。

しかし、この决定は、上述の通り、モスクワの教会と在外教会から否認された。その主な理

由に、1.デトロイト公会に北米のロシア正教会の全教区から代表が派遣されたわけではないこと、2.議長が司祭であったこと、3.統轄主教に選出されたプラトン府主教が欠席したことがあげられる^(xvi)。これに対して、デトロイト公会の支持者は、この後、アメリカの正教会の全教区の内、3分の2がこの公会の決定を承認し、カナダで開かれた公会もこれを批准したことから、その正統性を主張している^(xvii)。

1.5. プラトン府主教をめぐる問題

北米のロシア正教会の分裂は、プラトン府主教の立場をめぐる問題と深いかかわりをもつ。彼は、1907年から1914年までアメリカの大主教を務め、十月革命後、ソヴィエト政府に反対した主教である^(xviii)。彼は、アメリカの教会に宛てて書簡を送り、その中で、ロシアの教会もアメリカの教会も自分がアメリカの教会へ派遣されることを望んでいるであろう、と述べた^(xix)。この書簡は、プラトン府主教が、北米の聖職者との間にあった独立への傾向を熟知し、これに応える意志のあったことを示している。

北米の教会の希望とプラトン府主教の意志とは別に、プラトン府主教の派遣に関する権限をどの組織が有するかについて、チーホン総主教の助言に言及する必要がある。プラトン府主教の北米派遣は、チーホン総主教による口答の承認を受けたといわれるからである。

プラトン府主教の書簡の後、彼のアメリカ派遣の承認を得るために、1921年、長司祭アレキサンダー・パシコフスキイ（後の北米府主教フェオフィル）とYMCAのコールトンは、モスクワのチーホン総主教を訪問した。これに対し、チーホン総主教は、ロシア国外のこととは、在外の高等宗務局に報告するよう、口答で助言した。在外教会の支持者は、この助言により、在外高等宗務局は、チーホン総主教の承認を受け、アメリカ主教区の統轄権は、在外教会の高等機関に移ったと解釈する。この助言に基づいて、在外教会主教聖務会院は、プラトン府主教の北米派遣を決定した。上述の通り、高等宗務局はすでに解散し、聖務会院はその後継機関であったからである^(xx)。

さらに、1923年の在外教会主教公会の決定は、この解釈に基づいているということができる。アメリカを含むロシア国外のロシア正教会について、エヴロギイ府主教は、チーホン総主教による委任に基づき、1923年の主教公会で、西欧、東欧、極東、北米をそれぞれ独立府主教区とし、在外教会全体の問題は、毎年開催される主教公会で討議するという案を提出した^(xxi)。この案は、プラトン府主教の支持を受けたが、主教聖務会院の廃止を伴っていたため、他の主教から反対され、変更された。その結果、西欧府主教区は独立、東欧と極東の主教区は主教聖務会院が統轄、北米主教区は、プラトン府主教の派遣以外保留となった。これによってアメリカ主教区は、在外教会の一部として留まることになった。この翌年にデトロイト公会が開催されたことは、この決定が、プラトン府主教を含む、独立志向をもった北米の聖職者に不満であったことをうかがわせる。

デトロイト公会に関して、上述の通り、プラトン府主教は欠席した。この理由は、独立推進派として知られるレオニド・トゥルケーヴィチ（後の府主教レオンティ）が、不当な影響力を

非難されたくないため、と代弁した^(xx)。上述の書簡にあるように、彼は以前から北米の独立派の聖職者達と親しかったからである。

モスクワの教会は、プラトン府主教と独立派のこうした関係を理由に、彼を北米統轄から解任したが、プラトンはこれに従わなかった。この解任の文書は、アメリカ教会の独立を反ソヴィエト活動とみなしたため、ソヴィエト政府の圧力によるもの、あるいは生ける教会によるものであったとみなされたからである。デトロイト公会の決定は、生ける教会の干渉を回避するためだったともいわれる。

生ける教会のアメリカにおける活動に関して、最も有名なものは、ニューヨークにある聖ニコライ大聖堂の使用権の裁判である^(xxi)。この大聖堂は、チーホン総主教が、北米大主教として赴任していた時代に建立され、アメリカの正教会の指導者が使用することになっていた聖堂であるが、州裁判所の決定によって、生ける教会側の使用が認められ、プラトン府主教は、プロテstant教会の聖堂を借用することになった。

プラトン府主教が、在外教会の会合に参加したのは、こうした生ける教会の干渉に対抗するためだったといわれる。彼は、在外教会の全主教の署名の入った総主教による北米統轄に関する全権委任の証文を要求したが、与えられなかつた^(xxii)。彼は独立問題を処理できなかつたからである。在外教会は、彼に、デトロイト公会の決定を否認し、アメリカの教会は、在外教会に所属するよう要求し、この要求が満たされるまで、プラトン府主教は、在外教会主教聖務会院のメンバーとみなされないことを決定した。

これに対して、彼は、在外教会に対する態度を変化させた。彼は、1924年のデトロイト公会以来、自分と自分の統括する北米府主教区とは、在外教会に従属する必要はないと宣言したのである。彼の副主教であったアボリナシイ大主教は彼を批判し、そのため、彼によって聖務執行禁止処分となつた。在外教会主教公会は、この処分を否認し、プラトン府主教を北米主教区統轄から解任し、後任にアボリナリイ大主教を任命した。これに従うアメリカの教区は、プラトン府主教の独立教会と袂を分かち、こうして、アメリカに二つのロシア正教会の管轄区が生じることとなつた。

さらに、もう一つの干渉が、1933年にモスクワからあった。セルギイ府主教は、パリにいたヴェニアミン大主教をアメリカに派遣したのである。ヴェニアミン大主教は、内戦中、白衛軍に従事し、後に、パリの神学院で主任司祭を務めたが、エヴロギイ府主教とその西欧府主教区がロシア正教会の管轄から離脱し、コンスタンチノープル総主教の管轄に移行したときも、モスクワの管轄に留まつた主教である^(xxiii)。彼はすでに、エヴロギイ府主教と共に、ソヴィエト政府に対する忠誠の誓約を交わしており、プラトン府主教にもこれを要請した。このため、彼をセルギイ府主教の「密使」とみる見解もある^(xxiv)。これに対し、プラトン府主教は、独立の意向を明らかにした。ヴェニアミン大主教はパリへ戻り、その後、1934年4月20日、プラトン府主教は永眠する。彼の後任には、府主教フェオフィルが選出された。

アメリカのロシア正教会内では、プラトン府主教の死と共に、独立派の影響が弱まつたと思われる。プラトン府主教永眠の2年後に、アメリカの教会は在外教会との合同を受け入れるからである。独立府主教区では、統轄主教の死に伴い、公会儀が開催された。主な議題は、1.新

府主教の選出、2.教会間の管轄区に関する論争の終結、3.アメリカ府主教区とロシア母教会との関係の回復であった^(xxv)。新府主教の選出にあたり、候補は二人あった。独立推進派の主教レオンティとかつてチーホン総主教から助言を受けた大主教フェオフィルである。最終的にフェオフィル大主教が選出され、また、母教会との関係については、暫定的な独立を継続することで決定した。このとき、この決定に不服を申し立てた主教アントニンは、アメリカ府主教区の管轄を去り、パリのヴェニアミン大主教の管轄に、すなわち、彼を通して、モスクワのセルギイ府主教の管轄に入った。セルギイ府主教は、独立府主教区を分離派と断罪し、フェオフィル府主教とその聖職者を罷免した。

当時、在外ロシア正教会の状況を憂いでいたセルビア正教会総主教ヴァルナヴァは、在外教会の高位聖職者達を招き、自らが議長を務め、会合を開催した。この会合に、北米府主教フェオフィルも招かれた。会合では、在外教会全体の構成について討議され、最終的に、「在外ロシア正教会に関する暫定基本概念」(以下「在外教会の基本法」)が作成され、出席者はこれに署名した。翌年、アメリカの正教会は公会を開催し、これを承認、北米府主教区は在外教会を構成する一部となった^(xxvi)。

2. 二つの解釈

上述のアメリカのロシア正教会の歴史に関する資料には、主に、二つの傾向がある。一つは、独立府主教区に属する人々によるもので、アメリカ宣教団以来の教会を、アメリカ独自の発展とみなし、アメリカのロシア正教会は一度も在外教会の一部となったことはないという主張は、この解釈から導かれる^(xxvii)。もう一つは、在外ロシア正教会に属する人々のもので、アメリカ宣教団以来の北米のロシア正教会を、ロシア国外のロシア正教会の中に位置付ける。アメリカのロシア正教会は、在外ロシア正教会の一部であるという主張は、この解釈から導かれる^(xxviii)。

これら二つの傾向は、資料の記述にあらわれる。独立支持派による資料では、在外教会の支持者とモスクワの支持者は、独立府主教区の分派として記述され、他方、在外教会派による記述では、独立派は、在外教会の分派として記述されるのである。これらの関係を図示したものが図1と2である。図で示される記号は、図3とも共通し、aはアメリカ宣教団に起源する教会、aはアメリカ独立教会、bは在外ロシア正教会、cはモスクワ総主教府教会、xはデトロイト公会を指す。

図1では、アメリカ宣教団以来の教会(a)は、生ける教会や在外教会の干渉があったために、デトロイト公会を開催し独立した(x)が、後に再度、在外教会やセルギイ府主教からの干渉を受け、これに従う分派をそれぞれ生んだ(bとc)。これによると、(a)が正統な組織で(b)と(c)は分派となる。

これに対し、もう一つの解釈は、図2に示されている。これによると、宣教団に起源をもつ教会(a)は、在外教会の設立と共に、これと合同し、その一部となった。しかし、この合同に反対する一派は、デトロイト公会によって(x)、分派(a)を形成した。また、モスクワのセルギイ府主教から干渉があり、アメリカにも、セルギイ府主教に従う分派(c)が生じるこ

ととなった。この解釈によると、(b) が正統な組織で、(a) と (c) は分派となる。このような、自派を正統な組織と、他派を自派の分派とみなす記述は、それぞれの組織の主張の正当化に結びついている。

3. 三つの「ロシア正教会」のモデル

以上の考察をふまえて、それぞれの教会のとった立場を政治との関係に注目して図式化を試みる。

3.1. 本国の教会と諸派の関係

ロシア革命が起こる以前、アメリカの教会は、宣教団として、また、移民の教会として、本国の教会に従属するものであった。しかし、時代に応じた発展と共に従属の形態から独立の形態への移行が始まった。ロシア革命が起こったのは、まさにそうした時期のことであった。

ロシア革命が起こり、本国の教会が政府の圧力を被って混乱すると、アメリカの教会は、この影響を回避するために、独立を強行した。しかし、ロシア正教会は、ロシア国外に高等機関をすでに設立しており、これは、本国の教会と共に、アメリカの独立を不当と批判した。この在外教会の高等機関は、亡命者によって設立され、従って、本国との関係でいえば、反本国であった。アメリカの教会人の内、在外教会の正統性をみとめ、さらに反本国の傾向を支持した人々は、これに従属した。図3でいう「反本国 (b)」である。

しかし、在外教会の指導に反対するグループは、再度独立を強行し、反本国のグループと対立した。図3でいう「独立 (a)」である。さらに、これらのグループに対し、本国の教会を支持する人々は、本国の教会に従属し、他の2派と対立した。図でいう「親本国 (c)」である。

また、人の移動という観点で診ると、アメリカ宣教団時代と独立後の移動形態の間に著しい差異が生じていることがわかる（図4）。独立以前、一般信徒及び聖職者（司祭）は、ロシアからの移動後、アメリカに定住しているのに対し、高位聖職者（主教）は、ロシアから派遣され、後に、再びロシアへ帰国した。これが、独立後、一般信徒及び司祭だけでなく、主教の間にもロシア-アメリカ間の移動が見られないである。こうした形態の変化は、アメリカのロシア正教会が、実質的に独立が可能となる程発展、充実していたことを示している。こうしてみると、革命後、アメリカへ新たに移動した亡命者が特別な位置を占めるることは特徴的である。

3.2. 独立北米府主教区

プラトン府主教がヴェニアミン大主教の要請を拒否したように、アメリカの正教会はイデオロギー的に共産主義を認めない。また、当然のことながら、アメリカ合衆国に所属する。教会組織として独立教区を形成し、暫定的に本国のモスクワ総主教庁とは関係をもたない。さらに、そもそも宣教団から成立しているという歴史的背景から、祖国への復帰問題は重要ではなく、

アメリカ独自の教会組織の確立と、他の正教会との関係修復が重視される。

3.3. モスクワ総主教庁に所属する教会

独立府主教区と同様、国籍としてはアメリカ合衆国に所属するが、教会人としては、モスクワ総主教庁を通して、ソヴィエト政府に忠誠を宣誓したことになる。これは、教会組織としてモスクワの教会に従ったためであるが、イデオロギーとして共産主義を認めたという意味ではない。また、祖国への復帰は、教会組織のうえでは、祖国との関係が良好なため、国家間の関係に応じて、個人的、あるいは組織的必要に応じる程度に重要である。

3.4. 在外教会に所属する教会

在外教会は、政治、イデオロギーを越えて、モスクワ総主教庁に反対している。これは、モスクワ総主教庁の正統性を認めないとする意味である。また、イデオロギー的に、無神論を含むソヴィエト共産主義に反対し、君主制を理想とする。国籍としてアメリカ合衆国に所属するが、祖国復帰の必要性を強く主張する。

おわりに

ロシア革命当時、アメリカ・ロシア移民の生活は、物質面ではほぼ、本国からすでに独立していた。政治的、経済的に、アメリカ国内で自己完結することが可能であった。これは、人的組織としての教会も同様であった。経済的に危機に陥ったとしても、独立派は自前で聖職者の要請ができるようになっていたからである。しかし、正教会としてはそうはいかなかった。プロテスタント教会などと異なり、正教会は位階制を残しており、本国の教会の高等機関が存在する以上、アメリカ・ロシア人の教会は、これに従属していた。他国の教会であるとはいえ、まだ独立を承認されていなかったからである。

これに対して革命は、北米教会の独立承認に関する手続きのみならず、本国の教会をして正統な手続きをとらせなくした。本国の教会は、存亡の危機に立たされたからである。北米の教会も、この危機に対処せねばならなかった。

本国の教会との関係について、とりわけ、教会に対する政府の迫害が焦眉であった。この迫害に対して、在外のロシア人は教会人としてどのように対処すべきか。これが当時の教会人を悩ませた共通の問題であった。後に、モスクワ総主教座代理代行のセルギイ府主教が、1927年の宣言で、ロシア正教会信徒に対して、ソヴィエト連邦を自分の祖国と認めるよう要求したことは、この問題を決定的にした。この要求は、たとえロシア国外にいたとしても、ロシア正教会の信徒であれば、対象としたからである。

また、本国との関係をより複雑なものとしたのは、在外ロシア正教会の成立である。これにより、アメリカ・ロシア人の正教会が所属するロシア正教会の高等機関がどこのものかという

問題が生じた。この結果、上述の二つの解釈が生じ、これらの解釈にはそれぞれの支持者の主張が暗示されている。

これら二つの傾向は、両者の本国に対する立場の差にも見ることができる。在外教会は、ソヴィエト政府との共存体制に入った本国の教会の正統性を認めず、自らの正統性を主張するため、この主張に従えば、本国の教会は、政府との関係を改善し、過去の関係を悔いるまでは、正統性を回復しない。他方、北米の教会にとって、この問題は、共産主義をイデオロギーとして拒否しつつ、独立を遂行することで無視できた。こうした立場の違いは、在外教会が亡命者を、アメリカの教会が移民を中心とする違いともいえる。しかし、こうした差異は、プラトン府主教をめぐる問題を通して、対立へと推移した。プラトン府主教が永眠すると、独立府主教区が在外教会との合同を受け入れられたのは、彼自身が対立の核であった証左であろう。

附記

本論を執筆中、松本富士男教授の御紹介で、大島良雄先生より資料を御教示いただいた。Edited by Robert Conquest, Religion in the USSR, London, 1968.である。これは、多数の資料に基づき、ロシア正教会を中心に、ロシア革命からフルシチョフ時代までのソヴィエト政権下の宗教についての文献である。当時の教会と政府との関係を知る上で、参考になった。このことを記して感謝する。

-
- i Archimandrite Srafim, 1973.
 - ii *ibid.*
 - iii *ibid.*
 - iv Святитель Иоаннъ (Максимовичъ) и Русская Зарубежная Церковь, 1993.
 - v アントニイ府主教は、キエフ府主教となった。
 - vi «Акты Святейшего Патриарха Тихона и Позднейшие Документы о Преемстве Высшей Церковной Власти 1917-1943.», М., 1994.
 - vii Nikolas Zernov, 1978. この政策をもって、ゼルノフは、ソヴィエト政府による教会政策の第一段階の終了と見ている。この点は、コンクエストも同様である。
 - viii Edited by Robert Conquest, Religion in the USSR, London, 1968.
 - ix この宣言については、«Акты Святейшего Патриарха Тихона и Позднейшие Документы о Преемстве Высшей Церковной Власти 1917-1943.», М., 1994.を参照。この宣言に反対し迫害を受けたグループのうち、ペテルブルグのヨシフ派が、最もよく知られており、このグループに関する最近の研究に、Shkarovskii M.V., The Russian Church versus the State: The Josepfite Movement, 1927-1940, *Slavic Review* 54, no.2, 1995.がある。
 - x エヴロギイ大主教は、翌年西欧府主教の位に格上げされた。
 - xi M. Родзянко, 1954г.
 - xii アントニイ府主教のジェノヴァ会議への書簡など。

-
- xiii 経済面でもプロテスタント教会に頼ることとなった。Archmandrite Srafim,1973.
 - xiv Владимир Русак, 1993. デトロイト公会には、300の教区から100名の司祭と37名の信徒が代表として参加したとある。
 - xv Archmandrite Srafim, 1973.
 - xvi 彼は自分の主教区で反赤軍の義勇軍を募り、彼の亡命後、これに名を連ねた若者約一千名が赤軍によって射殺されたという（Владимир Русак, 1993.）。
 - xvii Письмо Митр. Херсонского и Одесского Платона къ Архієпископу Алеутскому и Чв.-Американскому Александру, 1919. この中で彼は、ロシアにおける政府の教会迫害やウクライナで開かれた教会のセッションについても述べている。
 - xviii епископъ Григорій (Граббе), 1992. このほかに、チーホン総主教が在外教会を承認したとみなす見解は、エヴロギイ府主教の西欧派遣の文書を引き合いに出す。チーホン総主教は、高等宗務局の決定を前提にして、エヴロギイ府主教の西欧派遣を承認しているからである。
 - xix Архієпископъ Никонъ (Рклицкій), 1961г.
 - xx Archmandrite Srafim, 1973.
 - xxi *ibid.*
 - xxii Владимир Русак, 1993.
 - xxiii Archmandrite Srafim, 1973.
 - xxiv *ibid.*
 - xxv *ibid.*
 - xxvi 主教レオンティはこのときこれに従わなかったといわれる。
 - xxvii Bishop Grrgory (Afonsky) , 1994.
 - xxviii Святитель Ioannъ (Максимовичъ) и Русская Зарубежная Церковь, 1993.

参考文献・史料

参考文献

1. «*Акты Святейшего Патриарха Тихона и Позднейшие Документы о Преемстве Высшей Церковной Власти 1917–1943.*», М., 1994. (総主教チーホンと聖務会院の布告、決議、アピールなどの一次資料の収集と、それに基づく、ロシア国内の教会事情)
2. «*Письма Блаженнейшаго Митрополита АНТОНИЯ (Храповицкого)*», изд. св. Троицкого Монастыря, 1988. (アントニイ府主教の手紙とアントニイ府主教指導下の在外教会の歴史)
3. «*Русская Православная Церковь Заграницей 1918–1968*», подъ ред. Гр. А.А. Соллогубъ, 1968. (『在外ロシア正教会1918–1968年』)
4. С. Беляев, «Митрополит Антоний Храповицкий», *Журнал Московской Патриархии*, М., 1996. (アントニイ府主教に関する論文)
5. епископъ Григорій (Граббе), *Къ исторії русскихъ церковныхъ раздѣленій заграницей*, Джорданвилль, 1992. (在外教会主教による在外教会の分裂について、以前に出版されたパスペロフスキイ教授の著書に対する反駁)
6. Митр. Евлогий, «Путь Моей Жизни», М, 1994г. (エヴロギイ府主教の追想録)
7. *Святитель Иоаннъ (Максимовичъ) и Русская Зарубежная Церковь*, Джорданвилль, 1993. (サンフランシスコの聖人による在外ロシア正教会史)
8. Архієпископъ Никонъ (Рклицкій), *Жизнеописаніе Блаженнеїшаго Антонія, Митрополита Київскаго и Галицкаго*, N.Y., 1961г. (アントニイ府主教に関する量的に最もすぐれた資料)
9. М. Родзянко, «*Правда о Зарубежной Церкви*», 1954г. (『在外教会の真実』)
10. Владимир Русак, *История Российской Церкви –Со времени основания до наших дней*, США, 1993. (『ロシア教会史』、現代までを網羅、在外教会の神学校で歴史の講義に用いられる)
11. Н. Тальберг, *Къ сорокалетию погубнаго евлогианскаго раскола*, Джорданвилль, 1966. (エヴロギイ府主教派に関する文献、著者は、一時的にエヴロギイ府主教に近い位置にいた)
12. А.Ф. Трасковский, «*Исторія Русской Зарубежной Церкви 1921–1939 гг. (Краткий очеркъ)*», *Православный Путь*, М., 1995. (「在外ロシア正教会の歴史1921–1939年」)
13. Bishop Gregory(Afonsky), *A History of the Orthodox Church in America 1917–1934*, St. Herman's Theological Seminary Press, Alaska, U.S.A.,1994.
14. Oxana Antic, *The Russian Orthodox Church Abroad: Eastern Christianity and Parishes in the 20th century*, Duke univ. Press, Durham and London, 1988.

15. A.A. Bogolepov, *The Russian Orthodox Church Abroad: Toward An American Orthodox Church*, Morehouse-Barlow CO., N.Y., 1963.
16. John Meyendorff, *Orthodoxy in the U.S.A.*, ed. by The Brotherhood of Theologians 『ZOE』, *A Sign of God: Orthodoxy 1964 -A Pan-Orthodox Symposium-*, Greece, 1964.
17. John Mayendorff, *The Orthodox Church - Its Past and its Role in the World Today-*, St. Vladimir's Seminary Press, N.Y., 1996.
18. Michael A. Meerson, *The Orthodox Church in America*, ed. by Pedro Ramet, *Eastern Christianity and Politics in the Twentieth Century*, Duke Univ. Press, 1988.
19. Aechmandrite Serafim, *The Quest for Orthodox Church Unity in America*, NEW YORK, 1973.
20. Alexey Young, *The Russian Orthodox Church Outside Russia -A History and Chronology-*, The Borgo Press, 1993.
21. Nikolas Zernov, *The Russians and Their Church*, The Board of Publication, London, 1978.
22. 小杉末吉、『ロシア革命と良心の自由』、日本比較法研究所研究叢書、中央大学出版部、1992.
23. 高橋保行、『迫害下のロシア教会 -無神論国家における正教の70年-』、教文館、1996.
24. 廣岡正久、『ロシア正教の千年』、日本放送出版会、1993.

史料

1. Окружное Посланіе Предѣдателя Собора Архіерееъ и Архіерейскаго Синода Русской Православной Церкви заграницей, №847, митр. Антоній, 1924.6.10/23. Сем.Карловци. (在外ロシア正教会主教公会及び主教聖務会院議長の公会書簡)
2. Письмо Митр. Херсонского и Одесского Платона къ Архиепископу Алеутскому и Св.-Американскому Александру, 1919. (プラトン府主教から北米の教会への書簡)
3. Постановление Верховного Суда от освобождении Василия Белавина (быв. патри. Тихона), *Известия*, 1923.6.27. (チーホン総主教の釈放に関する最高裁の決定)
4. その他

図1 独立派による解釈

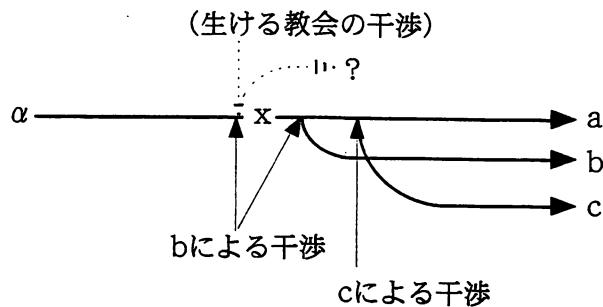


図2 在外教会派による解釈

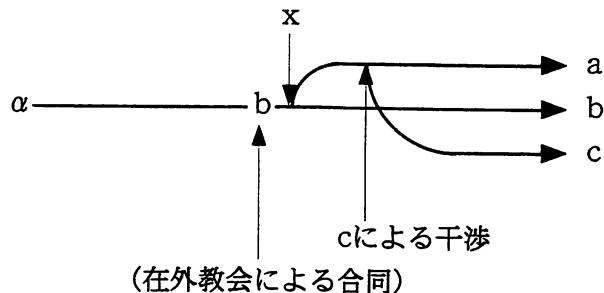
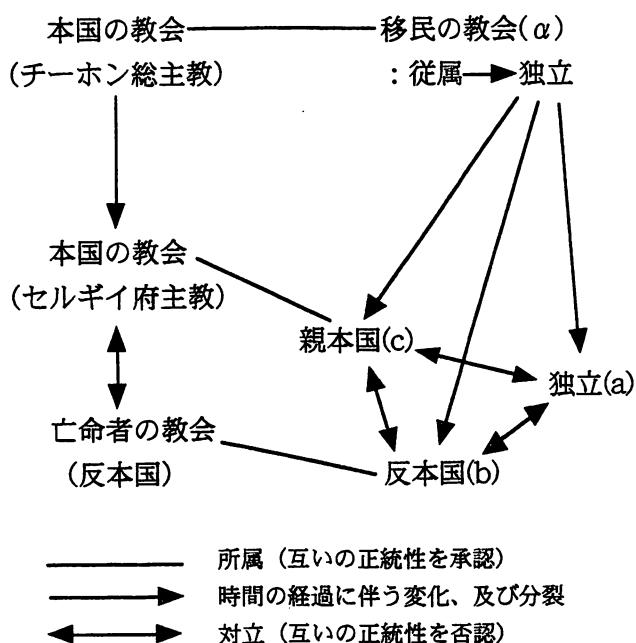


図3 関係のモデル化



α : ロシア正教会・アメリカ宣教団

a : アメリカ独立教会

b : 在外ロシア正教会

c : モスクワ総主教庁教会

x : デトロイト公会

図4 アメリカの正教会を構成する人々と移動の形態

ロシア革命以前

移動の形態	教会組織上の立場
派遣 ロシアからアメリカへ	高位聖職者
帰国 アメリカからロシアへ	(主教、大主教)
派遣 ロシアからアメリカへ	司祭
移民 ロシアからアメリカへ	一般信徒

ロシア革命後（独立派）

移動の形態 (*1)	教会組織上の立場
選出 アメリカ内部	府主教 (*2)
叙聖 アメリカ内部	主教、大主教
叙聖 アメリカ内部	司祭
移住 アメリカ内部	一般信徒
亡命 ロシアからアメリカへ	亡命者 (*1)

*1 この時期になると、ロシア-アメリカ間の移動はほとんどなくなり、選出、叙聖に伴うアメリカ内の移動だけとなる。従って、亡命者は、主教、司祭、一般信徒、修道士、修道女であるを問わず、ここでは特別な位置を占める。

*2 府主教プラトンは、この図では例外となる。

選出 ロシアからアメリカ	府主教プラトン
--------------	---------